

四半期報告書

(第76期第1四半期)

キヤノン電子株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 石 塚 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 石 塚 巧

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	23,241	22,820	98,016
経常利益 (百万円)	2,728	1,798	10,877
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,759	1,553	7,249
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,290	1,318	8,257
純資産額 (百万円)	69,239	74,019	73,953
総資産額 (百万円)	91,628	93,836	96,013
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.28	37.36	174.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.3	78.6	76.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）の経済情勢は、米国では個人消費の増加等、景気は緩やかな回復傾向にあり、欧州においては持ち直しの動きが見られます。中国の景気は緩やかに拡大し、世界経済全体としては一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しています。国内経済においては、個人消費の増加や企業の収益改善が見られ、回復基調が続いています。為替は、前期と比べ米ドル、ユーロともに円安傾向で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場は前期を下回る状況で推移しました。ドキュメントスキャナー市場は、低価格、コンパクトタイプを中心に市場が拡大しました。情報関連市場は、企業の投資意欲に持ち直しの動きが見られたものの、業界内競争の激化により厳しい状況で推移しました。

このような中で当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。また、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は228億20百万円（前年同期比1.8%減）、連結営業利益は19億31百万円（前年同期比18.2%減）、連結四半期純利益は15億53百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンポーネント

当セグメントにおきましては、デジタルカメラ用ユニットの積極的な受注活動を展開しましたが、厳しい状況で推移しました。コンパクトデジタルカメラ用シャッターユニットは、スマートフォンの普及の影響等による市場縮小の影響を受け、売上は減少しました。

レーザースキャナーユニットは売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は116億63百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は14億68百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

②電子情報機器

当セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、昨年下半年に投入したimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの新製品や低価格、コンパクトタイプの製品を中心として拡販活動を展開し、売上および販売台数を伸ばしました。ハンディターミナルは、流通業界や倉庫・物流市場など、新規市場の開拓に努めましたが、厳しい状況で推移しました。

レーザープリンターは堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は82億99百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は7億72百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、情報関連事業において、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、業務分析サービス（ログマネジメント）、銀行向け情報系システム（entrance Banking）等の既存ソフトウェアの受注活動を積極的に展開し、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は28億57百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は938億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億76百万円減少しました。流動資産は546億95百万円となり、27億51百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は391億41百万円となり、5億74百万円増加しました。うち有形固定資産は353億2百万円となり、5億2百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は198億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億43百万円減少しました。流動負債は174億26百万円となり、21億87百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものです。固定負債は23億89百万円となり、55百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は740億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益計上と剰余金の配当によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.7%から78.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は971百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月31日	—	42,206,540	—	4,969	—	9,595

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 606,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,381,300	413,813	同上
単元未満株式	普通株式 218,640	—	同上
発行済株式総数	42,206,540	—	—
総株主の議決権	—	413,813	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	606,600	—	606,600	1.4
計	—	606,600	—	606,600	1.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,426	25,689
受取手形及び売掛金	23,883	22,712
リース投資資産	207	187
商品及び製品	1,166	1,164
仕掛品	2,887	2,875
原材料及び貯蔵品	98	97
繰延税金資産	447	630
その他	2,068	1,338
貸倒引当金	△739	△1
流動資産合計	57,446	54,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,248	14,248
機械装置及び運搬具（純額）	2,457	2,844
工具、器具及び備品（純額）	3,615	3,198
土地	13,784	14,483
建設仮勘定	694	527
有形固定資産合計	34,800	35,302
無形固定資産		
891	860	
投資その他の資産		
投資有価証券	735	667
破産更生債権等	-	1,158
繰延税金資産	1,257	1,432
その他	882	877
貸倒引当金	△0	△1,158
投資その他の資産合計	2,875	2,977
固定資産合計	38,566	39,141
資産合計	96,013	93,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,329	13,265
リース債務	82	71
未払費用	1,476	1,082
未払法人税等	2,649	590
設備関係支払手形	54	3
賞与引当金	366	1,390
役員賞与引当金	40	6
受注損失引当金	33	45
その他	1,582	971
流動負債合計	19,614	17,426
固定負債		
退職給付引当金	2,056	1,992
役員退職慰労引当金	252	247
繰延税金負債	10	20
その他	125	129
固定負債合計	2,445	2,389
負債合計	22,059	19,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	59,561	59,867
自己株式	△1,071	△1,072
株主資本合計	73,054	73,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	121
為替換算調整勘定	403	269
その他の包括利益累計額合計	624	390
新株予約権	225	223
少数株主持分	49	46
純資産合計	73,953	74,019
負債純資産合計	96,013	93,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	23,241	22,820
売上原価	18,363	18,143
売上総利益	4,877	4,677
販売費及び一般管理費	2,515	2,745
営業利益	2,362	1,931
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	10
為替差益	276	-
その他	80	16
営業外収益合計	366	27
営業外費用		
為替差損	-	137
その他	0	22
営業外費用合計	0	160
経常利益	2,728	1,798
特別利益		
新株予約権戻入益	4	2
その他	0	-
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,732	1,800
法人税、住民税及び事業税	1,212	544
法人税等調整額	△242	△295
法人税等合計	970	249
少数株主損益調整前四半期純利益	1,761	1,551
少数株主利益	2	△2
四半期純利益	1,759	1,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,761	1,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	△99
為替換算調整勘定	340	△133
その他の包括利益合計	528	△233
四半期包括利益	2,290	1,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,287	1,320
少数株主に係る四半期包括利益	2	△2

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)	
従業員の借入金(住宅資金)	91百万円	従業員の借入金(住宅資金)	89百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	1,028百万円	1,000百万円
のれんの償却額	46 "	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,248	30.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,247	30.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	12,390	8,255	20,646	2,595	23,241	—	23,241
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12	172	184	60	245	△245	—
計	12,403	8,427	20,830	2,655	23,486	△245	23,241
セグメント利益 又は損失(△)	1,365	1,247	2,613	△21	2,592	△229	2,362

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売
ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,663	8,299	19,963	2,857	22,820	—	22,820
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10	199	209	48	257	△257	—
計	11,673	8,499	20,172	2,905	23,077	△257	22,820
セグメント利益	1,468	772	2,241	8	2,250	△318	1,931

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売
ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円28銭	37円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,759	1,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,759	1,553
普通株式の期中平均株式数(株)	41,600,558	41,599,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【会社名】	キヤノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 巻 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【縦覧に供する場所】	キヤノン電子株式会社東京本社 (東京都港区芝公園三丁目5番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である酒巻 久は、当社の第76期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

